



農地法第5条第1項の規定による許可申請書

令和 年 月 日

長野県知事 阿部 守一 様

譲受人

印

譲渡人

印

下記によって転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定、移転したいので、農地法第5条第1項の規定によって許可を申請します。

1 当事者の住所等	当事者の別	氏名	住 所				職 業					
	譲受人		都道	郡	町	番地						
	譲渡人		府県	市区	村							
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目 登記簿	現況	面積	利用状況	10a当たり 普通収穫高	耕作者の 氏名	市街化調整区域・ その他の区域の別			
					m ²				調整・その他			
									調整・その他			
									調整・その他			
									調整・その他			
計			m ² (田		m ² 畑		m ²)					
3 転用計画	(1) 転用の目的				(3) 事業の操業期間又は 施設の利用期間	令和 年 月 日から 年間						
	(2) 権利を設定し、又は移転 しようとする理由の詳細											
	(4) 転用の時期及び 転用の目的に係る 事業又は施設の 概要	工事計画	令和 年 月 日から (第1期) 着工			令和 年 月 日まで (第2期) 着工			合 計			
			名称	棟数	建築面積	所要面積	名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積
		土地造成			m ²			m ²				m ²
		建築物			m ²			m ²				m ²
小計												
工作物												
小計												
計												
4 権利を設定・移転し ようとする契約の 内容	権 利 の 種 類	権利の設定・移転の別			権利の設定・移転の時期		権利の存続期間		そ の 他			
		設定 移転										
5 資金調達についての 計画												
6 転用することによっ て生ずる付近の土地 作物・家畜等の被害 防除施設の概要												
7 その他参考となるべき 事項	都市計画法に よる開発許可 及び建築許可	要	第34条第 1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・ 11・12・13・14号該当				不要	第29条第 2・3・4・5・6・7・8・9・10・11 号 該当				
			令第36条第1項第3号ロ・ハ・ニ・ホ該当					第43条第1項第 1・2・3・4・5 号該当				

(記載要領)

(1) 氏名(法人にあつてはその代表者の氏名)を自署する場合においては、押印を省略することができます。

(2) 法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記載してください。

(3) 譲渡人が2人以上である場合は、申請書の譲渡人は「譲受人何某、及び「譲渡人何某外何某」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請できるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。

(4) 「利用状況」欄には、田あつては二毛作、一毛作の別、畑あつては普通畑、果樹園、桑園、牧草畑、その他別、採草放牧地あつては主な草名又は家畜の種類を記載してください。

(5) 「10a当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあつては採草量又は家畜の頭数を記載してください。

(6) 「市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請土地が都市計画法による市街化調整区域又はこれ以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。

(7) 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄は、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6箇月単位で区分して記載してください。

(8) 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合においては、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条の建築許可を要しないものであるときは、その旨及び同法第29条及び第43条第1項の該当号を、転用行為が開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当号を、転用行為が建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築許可同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発許可及び建築許可のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。